

文部科学省事前評価書（研究開発）

研究開発	自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ（新規）		
研究開発の概要	(別添) P. 1 のとおり。		
予算額 (予算総額)	10,580百万円 (一百万円)	評価実施時期	令和8年8月
担当部局	科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課	担当部局長	小川 浩司 (国際研究開発政策課長)
政策体系	政策目標7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 施策目標7-3 科学技術の国際活動の戦略的推進		
学識経験を有する者の 知見の活用	(別添) 委員名簿のとおり。		
評価結果	(別添) P. 6 のとおり。		
使用した資料 その他の情報	・進化した「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」 (令和8年5月高市総理より発表) ・第7期科学技術・イノベーション基本計画 (令和8年3月27日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2026 (令和8年7月14日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2026 (令和8年7月21日閣議決定) ・日本成長戦略 (令和8年7月21日閣議決定)		

国際戦略に関する 研究開発課題の事前評価結果

令和 8 年 8 月
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会

第 13 期科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会委員等名簿

相 澤 彰 子	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系研究主幹
○五十嵐 仁 一	公益社団法人日本工学アカデミー 副会長
岩 井 一 宏	京都大学プロボスト・理事・副学長
上 田 良 夫	追手門学院大学理工学部教授
岡 本 美津子	東京藝術大学大学院映像研究科 教授
上 村 靖 司	長岡技術科学大学工学研究科機械系教授
川 辺 みどり	東京海洋大学名誉教授
菅 野 了 次	東京科学大学総合研究院全固体電池研究センター長、特命教授
久保田 孝	明治大学理工学部 特任教授
佐々木 久美子	株式会社 KUMI Lab 代表取締役
田 中 明 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター 地圏資源環境研究部門 招聘研究員
土 屋 武 司	東京大学大学院工学系研究科教授
富 田 章 久	国立研究開発法人情報通信研究機構量子 ICT 協創センター主管研究員
永 井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学 理事・副学長
中 北 英 一	京都大学総長特別補佐・名誉教授、日本気象協会常勤顧問
長 根 裕 美	千葉大学 大学院社会科学研究院 教授
原 田 尚 美	東京大学大気海洋研究所 教授
本 郷 尚	株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部 シニア研究フェロー
◎水 本 哲 弥	独立行政法人日本学術振興会 上席参与
宮 澤 理 稔	京都大学防災研究所 教授
明 和 政 子※	京都大学大学院教育学研究科 教授
山 崎 直 子	一般社団法人 Space Port Japan 代表理事
山 本 章 夫	名古屋大学大学院工学研究科教授

◎：分科会長、○分科会長代理

(50 音順)

※本評価には参加していない

第 13 期 科学技術・学術審議会 国際戦略委員会

構成員名簿

◎菅野 了次	東京科学大学総合研究院全固体電池研究センター長・特命教授
○狩野 光伸	岡山大学副理事・副学長・学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授
相田 卓三	東京大学東京カレッジ卓越教授、理化学研究所創発物性科学研究センターグループディレクター
飯塚 倫子	政策研究大学院大学教授
梶原 将	東京科学大学理事長学長特別補佐、生命理工学院教授
日下部 裕美子	プラチナバイオ株式会社 Chief Strategy Officer (CSO)、株式会社 IMPACT ACCESS 代表取締役社長、東北大学共創戦略センター特任教授
佐々木 孝彦	東北大学副理事（研究公正担当）、東北大学金属材料研究所所長・教授
佐藤 由利子	日本学生支援機構客員研究員
鈴木 朋子	株式会社日立製作所専門理事、研究開発グループ技師長
野本 和正	ソニーグループ株式会社 Technology Fellow
本間 格	東北大学多元物質科学研究所教授
松塚 ゆかり	椋山女学園大学副学長、椋山女学園大学現代マネジメント学部・学科教授
山中 直明	慶應義塾大学新川崎先端研究教育連携スクエア特任教授

◎：主査 ○：主査代理

自由で開かれたインド太平洋における 日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップの概要

1. 課題実施期間及び評価時期

令和9年度～令和13年度

中間評価 令和11年度を予定

事後評価 令和14年度を予定

2. 研究開発目的・概要

・目的

令和8年5月、高市総理大臣がベトナム・ハノイで発表した「進化した『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』」において、「AI・データ時代の経済基盤の構築」が重点分野の1つに掲げられ、「先端科学技術分野における共同研究や人材育成を推進」することでインド太平洋地域への貢献が期待されている。

このような背景の下、特にオセアニア地域は、高い研究力や豊富な天然資源を有する豪州及びニュージーランド（NZ）に加え、気候変動対応（防災・レジリエンス）、海洋安全保障等の観点から戦略的重要性が急速に高まっている太平洋島嶼国・地域で構成されており、FOIP 構想における要衝地域である。

一方、インドやASEAN と異なり、我が国のオセアニア地域との研究協力・交流はこれまで単発的・個別分散的なものに留まっている状況。今後、我が国がオセアニア地域とともに新たなイノベーション・エコシステムを構築し、地域の自律性・強靱性を高めるための戦略的連携が必要である。

・概要

我が国とオセアニア地域における共通の課題に連携して対応するため、資源・防災等の共通重点分野に先端科学技術を組み合わせ、二国間・多国間の国際共同研究、双方向の人材交流を通じた重層的な研究協力・交流を実施する。

相互のニーズに沿った国際共同研究・人材交流の一体的な実施により、日・オセアニアがインド太平洋地域の中で経済成長と安全保障におけるパートナーとして共に成長することを目指す。

3. 予算（概算要求予定額）の総額

年度	R 9（初年度）
概算要求予定額	調整中

4. その他

進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」については、外務省と連携して対応している。

事前評価票

(令和8年8月現在)

1. 課題名 自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ	
2. 開発・事業期間 令和9年度～13年度	
3. 課題概要 (1) 関係する政策目標と上位施策との関係	
政策評価における「施策概要」	<u>科学技術の国際活動の戦略的推進（施策目標7-3）</u> 国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。
政策評価における施策の「達成目標」	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。また、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な科学技術協力関係の構築を推進する。
上位施策	・ 進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」（令和8月5日高市総理より発表） ・ 第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定） ・ 統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定） ・ 経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定） ・ 日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）
(2) 目的 令和8年5月、高市総理大臣がベトナム・ハノイで発表した「進化した『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』」において、「AI・データ時代の経済基盤の構築」が重点分野の1つに掲げられ、「先端科学技術分野における共同研究や人材育成を推進」することでインド太平洋地域への貢献が期待されている。 また、第7期科学技術・イノベーション基本計画において「戦略的科学技術外交の推進」が重要な柱の1つとして位置付けられたほか、統合イノベーション戦略2026において「進化した『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』を踏まえ、科学技術外交をより戦略的に推進するため、重要技術領域に関する同盟国・同志国等との戦略的な連携と、社会課題解決等に係るグローバル・サウス諸国を含む各国との連携の両方を『デュアルトラック・アプローチ』として同時に進める必要がある。」とされている。 さらに、経済財政運営と改革の基本方針2026においても、「日米同盟を基軸に、G7、ASEAN、豪、印、韓、EU、NATOを含む同志国・機関等、また、グローバル・サウスとの連携を強化する。あわせて、進化した『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の取組を推進する。」	

こととされている。

このような背景の下、特にオセアニア地域は、高い研究力や豊富な天然資源を有する豪州及びニュージーランド（NZ）に加え、気候変動対応（防災・レジリエンス）、海洋安全保障等の観点から戦略的重要性が急速に高まっている太平洋島嶼国・地域（※）で構成されており、FOIP 構想における要衝地域である。

一方、インドや ASEAN と異なり、我が国のオセアニア地域との研究協力・交流はこれまで単発的・個別分散的なものに留まっている状況。今後、我が国がオセアニア地域とともに新たなイノベーション・エコシステムを構築し、地域の自律性・強靱性を高めるための戦略的連携が必要である。

※太平洋島嶼国・地域

パプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、トンガ、クック諸島、ツバル、ニウエ、ミクロネシア、キリバス、マーシャル、パラオ、ナウル、ニューカレドニア、仏領ポリネシア

（３）概要

我が国とオセアニア地域における共通の課題に連携して対応するため、資源・防災等の共通重点分野に先端科学技術を組み合わせ、二国間・多国間の国際共同研究、双方向の人材交流を通じた重層的な研究協力・交流を実施する。

相互のニーズに沿った国際共同研究・人材交流の一体的な実施により、日・オセアニアがインド太平洋地域の中で経済成長と安全保障におけるパートナーとして共に成長することを目指す。

具体的な支援内容は以下のとおり。

① 二国間共同研究

豪州及び NZ を対象として、共通重点分野における共同研究を実施。

② 多国間共同研究

豪州、NZ に太平洋島嶼国・地域を含め、広域課題解決のための共同研究を実施。

③ 双方向人材交流

主任研究者（PI）、若手研究者（博士後期課程学生を中心に前期課程、学部生を含む）、高校生を対象として、双方向の人材交流を支援。

施策の「達成目標」に関連する アウトプット指標	過去３年程度の状況		
	R4 年	R5 年	R6 年
海外への研究者の派遣者数（中・長期）	3,245 人	3,623 人	4,028 人
海外からの研究者の受入れ者数（中・長期）	12,096 人	12,793 人	12,697 人

【出典】文部科学省「研究者の交流に関する調査」（令和８年７月）

施策の「達成目標」に関連する アウトカム指標	過去３年程度の状況		
	R4 年	R5 年	R6 年
国際共著論文数	32,505	30,474	31,424 件

【出典】文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2026」（令和８年８月）

4. 各観点からの評価

(1) 必要性

評価項目	評価基準	
社会的・経済的意義	定性的	我が国の国益確保に貢献しているか。 社会課題解決に貢献しているか。
国費を用いた研究開発としての意義	定性的	国が関与する必要性があるか。 国や社会のニーズに適合しているか。

「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)は、平成28年8月に安倍総理大臣(当時)が提唱した外交方針であり、インド太平洋地域において、法の支配を始めとする共通の価値や原則に基づく、自由で開かれた秩序の実現を目指すものである。

その後、地政学的な競争の激化、加速度的な技術革新、グローバル・サウスの台頭といった国際秩序の構造的な変化が発生し、このような新しい現実に適応していくため、令和8年5月に高市総理大臣がベトナム・ハノイで行った外交スピーチにおいて、進化した「自由で開かれたインド太平洋」(進化版FOIP)が発表された。その中で、インド太平洋地域全体が「共に、強く豊かになる」ことを目指すため、「AI・データ時代の経済基盤の構築」が重点分野の1つに掲げられ、「先端科学技術分野における共同研究や人材育成を推進」することによる貢献が期待されている。

また、経済財政運営と改革の基本方針2026(令和8年7月21日閣議決定)において、「日米同盟を基軸に、G7、ASEAN、豪、印、韓、EU、NATOを含む同志国・機関等、また、グローバル・サウスとの連携を強化する。あわせて、進化した『自由で開かれたインド太平洋(FOIP)』の取組を推進する。」こととされるなど、各種政策文書においてもオセアニア地域を含め、進化版FOIPの取組を推進することが求められている。

近年、我が国では、インドやASEANとの研究協力・交流について積極的に推進してきたところであるが、オセアニア地域との研究協力・交流は単発的・個別分散的なものに留まっていた。今後、我が国がオセアニア地域とともに、政府主導により中長期的な視点で新たなイノベーション・エコシステムを構築することで、インド太平洋地域における自律性・強靱性を経済、社会、安全保障の面で確保することが不可欠である。特に、環境・防災・データ等の先端科学技術を通じたオセアニア地域との連携は、海面上昇等の気候変動という共通課題に連携して取り組む機会を創出するとともに、我が国の経済安全保障の観点からも重要鉱物を含む天然資源の安定確保に直結するものである。

以上により、本事業は外交的観点からも時宜を得たものであり、その必要性は高いと評価できる。

(2) 有効性

評価項目	評価基準	
新しい知の創出への貢献・研究開発の質の	定性的	共創による互いの強みを掛け合わせた相乗効果により、新たな知の創出や質の向上に貢献しているか。

向上		
知的基盤の整備への 貢献や寄与の程度	定性的	オセアニア地域との人的ネットワークの構築及び継続的 交流による維持・強化に貢献しているか。

過去 10 年（2011～2013 年⇒2021～2023 年）で比較した場合、豪州の国際共著相手国における我が国のプレゼンスは低下しており（全分野 10 位⇒圏外）、NZ についても依然として低迷が続いている状況（全分野で圏外のみ）である。他方で、QS 世界大学ランキングにおいて、豪州の研究力の高い上位大学は東京大学・京都大学と同等の水準、NZ の上位大学についても日本の RU11（学術研究懇談会）に属する大学に相当する水準と評価されている。このような状況を踏まえれば、豪州・NZ との研究協力・交流を進めることは、豪州・NZ における我が国のプレゼンスを高めるだけでなく、双方の強みをもち寄って共通の課題に連携して取り組むことにより、新たな知の創出や研究開発の質の向上が期待される。

また、我が国では、先進国から新興国、二国間と多国間のあらゆる国際共同研究に限られた予算制約の中で実施してきたことから、オセアニア地域の中でも特に太平洋島嶼国・地域からの研究協力・交流の要請に必ずしも十分に応えられていない現状がある。本事業では、太平洋島嶼国・地域を始めとするオセアニア地域と、多国間共同研究と双方向人材交流を重層的に実施することとしており、特に次代を担う高校生や若手研究者も人材交流の対象としていることから、長期的視点で日・オセアニア間における人的ネットワークの強化が期待できる。これは、前述の進化版 FOIP において期待されている「先端科学技術分野における共同研究や人材育成を推進」にも合致している。

以上により、本事業の有効性は高いと評価できる。

（３）効率性

評価項目	評価基準	
計画・実施体制の妥当性	定性的	適切かつ効率的な計画・実施体制となっているか。
研究開発の手段やアプローチの妥当性	定性的	目的の達成に向けて、効率的な研究を推進するための適切な内容（予算の最適配分を含む）となっているか。

本事業は、対象国・地域及び分野の選定において戦略性を伴い、かつ複数分野における二国間・多国間共同研究、さらに主任研究者（PI）、若手研究者（博士後期課程学生を中心に前期課程、学部生を含む）、高校生までを対象とした幅広い人材交流を重層的に組み合わせた包括的な研究協力・交流のパッケージである。JST は、これまでに先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）や、日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）、インド若手科学頭脳循環プログラム（LOTUS プログラム）など、国際共同研究と人材交流を連動して実施する事業を数多く実施した実績を有しており、これまでに獲得してきた知見・ノウハウを活用することにより、例えば調整に要するコストの低減や対象分野の重点化など、限られた資源の中で適切かつ効率的に事業成果の最大化を図ることが期待できる。

また、本事業では、オセアニア各国・地域の経済力、科学技術力には大きなバラつきが存在するため、それに応じた重層的な取組を進めることとしており、互いの強みを踏まえ

た補完性のある研究ネットワークの構築に向けて政府主導による実効性や戦略性の確保が期待される。さらに、日・オセアニアの双方のニーズに沿って、共通の重点政策や地域的な特徴も考慮した共通課題を設定することとしている。

以上により、本事業の効率性は高いと評価できる。

5. 総合評価

(1) 評価概要

本事業は、国際秩序の構造的な変化を踏まえ、現在、我が国が新たに掲げている外交方針に沿うものであり、我が国の将来の国益に直接繋がると判断できる。また、我が国の研究力の向上や、オセアニア地域との人的ネットワークの強化が期待されるとともに、その計画・実施体制についても適切であると考えられる。以上のことから、各観点に照らした評価を総合的に踏まえると本事業を実施することは妥当である。

中間評価については、事業開始から3年度目となる令和11年度に実施する。

(2) 科学技術・イノベーション基本計画等の上位施策への貢献見込み

進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」への貢献の他、第7期科学技術・イノベーション基本計画や統合イノベーション戦略2026で掲げられた「戦略的科学技術外交」の観点からも、重要技術領域に関する同志国等との連携、社会課題解決等に係るグローバル・サウス諸国等との連携の両方を「デュアルトラック・アプローチ」で推進していくことに貢献するものである。

(3) 本課題の改善に向けた指摘事項

特になし

(4) その他

特になし